

大阪コロナ大規模医療・療養センター中等症患者用の運用開始等について

令和4年2月15日（火曜日）午前9時から、大阪コロナ大規模医療・療養センターの中等症患者用について、下記のとおり運用を開始しますので、お知らせいたします。

■ 中等症患者用

1 入所対象者

コロナ受け入れ医療機関からの患者受け入れ		軽症・中等症病床で症状軽快又は安定した患者で医師が院外での療養を可と判断したADLが自立している患者 (例: 中和抗体等の治療後、入院後4日経過し症状が悪化していない患者など)
自宅等からの患者受け入れ	中等症Ⅰ患者	原疾患コントロールが良好で加療が必要でないADLが自立している患者
	軽症患者	重症化リスクがあり、原疾患コントロールが良好なADLが自立している患者

2 運用病床数

運用開始当初は30床で運用スタート。(最大200床)

3 医療提供体制・治療内容

- ・医師や看護師などが24時間常駐し診療、経過観察等を行います。
- ・スーパーバイザーとして、大阪大学医学部から忽那賢志教授をはじめ医師がアドバイス。
- ・中和抗体療法や経口薬の投与などの早期治療や治療継続を行います。

4 入所調整

大規模Cスタッフ⇄ 転退院サポートセンター「宿泊転送班」、入院フォローアップセンター、保健所

※無症状・軽症患者用について、療養対象者を60歳未満に拡充し、保健所に発生届が届いていない等、陽性確認ができていない患者も対象とします。

新型コロナウイルス感染症 大阪モデル モニタリング指標の状況

【モニタリング指標の状況】

	警戒の目安	非常事態の 目安	非常事態解除 の目安	警戒解除の 目安	2/10	2/11	2/12	2/13	2/14	2/15	2/16
直近1週間の人口10万人あたり新規陽性者 数（疑似症患者を含む）	35人以上 （※1）	—	—	—	— 1033.69	— 1060.08	— 959.30	— 943.05	— 931.57	— 945.05	— 913.32
病床利用率 重症・軽症中等症ともに確保病床数	20%以上	50%以上	7日間連続 50%未満	7日間連続 20%未満	— 82.6%	— 83.1%	— 93.1%	— 103.1%	— 104.4%	— 84.3%	— 77.3%
重症病床利用率 災害級非常事態の確保病床数	10%以上	40%以上	7日間連続 40%未満	7日間連続 10%未満	— 29.9%	— 30.1%	— 31.5%	— 31.2%	— 33.2%	— 33.0%	— 36.5%
信号（一定期間点灯させた後、消灯）	上記いずれかが 目安に達した場合（※2） 黄	上記いずれかが 目安に達した場合 赤	上記全てが 目安に達した場合 黄	上記全てが 目安に達した場合 緑	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤
（※2） 新規陽性者数の前週増加比	4日間連続1を超過	—	—	—	— 1.13	— 1.15	— 0.99	— 0.92	— 0.89	— 0.94	— 0.89

○：基準内 ●：基準外

【参考指標の状況】

軽症中等症病床利用率	—	—	—	—	92.7%	93.3%	104.9%	116.9%	117.9%	94.1%	84.6%
宿泊療養施設居室利用率	—	—	—	—	27.9%	27.9%	27.3%	25.6%	25.3%	24.0%	23.9%
大規模医療・療養センター病床利用率	—	—	—	—	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%

1月26日以降における大阪府保健所の陽性者発生届のHER-SYS処理遅延件数（超概算）について、大阪府報道提供資料に記載されている本来公表日（26日以降）に計上（正確な処理遅延件数は、現在精査中）。

令和4年2月16日より、利用率は、病床確保計画に基づく確保病床・運用病床以外に受け入れていただいている病床数を含めて算出。

【11/25 第61回対策本部会議において決定した内容】

○ステージ移行については、指標の目安の到達状況を踏まえつつ、感染状況や医療提供体制の状況、感染拡大の契機も十分に考慮し、専門家の意見を聴取したうえで、対策本部会議で決定する。

（※1）新規陽性者数が600人（注）に到達した時点における「直近1週間の人口10万人あたり新規陽性者数」（ただし、前週増加比2倍（過去の波の感染拡大当初の増加比）を想定）

（注）「次の感染拡大期における保健所業務の重点化について」（第59回対策本部会議資料4-2）におけるフェーズ2（感染拡大期）の新規陽性者数に基づく

（※2）感染拡大傾向（注）において、いずれかの指標が「警戒の目安」を満たした場合、即時に「警戒」にステージ移行し、対策本部長が府民等へ感染リスクの高い行動回避の呼びかけを行う。

（感染拡大傾向にない場合には、「警戒」ステージ移行については、対策本部会議で決定）

（注）新規陽性者数の前週増加比が過去4日間連続で1を超過している場合とする

○まん延防止等重点措置又は緊急事態措置の要請については、感染拡大速度や規模、病床ひっ迫状況等を踏まえ、対策本部会議において決定する。

○「まん延防止等重点措置」「緊急事態措置」適用区域に指定・解除される場合は、対策本部会議を開催し、ステージ移行の可否を決定する。

2022年2月17日 衆議院総務委員会配付資料② 日本共産党 宮本岳志

出典 大阪府ホームページ 「大阪モデル／感染拡大・医療提供体制のひっ迫状況を示す指標」

https://www.pref.osaka.lg.jp/iryo/osakakansensho/corona_model.html (2022年2月16日)

※ 表中の黄色の着色は宮本岳志事務所

国・都道府県の協働による臨時の医療施設の新増設

オミクロン株による感染拡大に伴い入院者が増加している中で、できる限り速やかに、病床数の更なる上積みを図りつつ、重症化リスクの高い高齢者の受入れ枠を拡大する観点から、**国と都道府県の協働による宿泊療養施設（ホテル）等の臨時の医療施設への転換等**により、新たな病床等を確保する。

○ 東京・大阪において、約1000床の臨時の医療施設の新増設を図る。

- ・対象者は軽症・中等症Ⅰ。ニーズの高い高齢者を中心に、一部妊婦等も想定。酸素投与も整備。
- ・2月中旬から順次運用開始。

【東京】医療強化型：イーストタワー（品川プリンスホテル）、立飛（コンテナ設置）等	350床程度
高齢者支援型：都内医療法人（旧東京女子医大東医療センターを活用） 都立・公社病院	} 250床程度
妊婦支援型：都立・公社病院	
イーストタワー（品川プリンスホテル）等（再掲）	60床程度 (40床程度)

【大阪】スマイルホテル新大阪（150床）※、大規模医療・療養センター（200床）の運用に国の応援派遣
※当該ホテルは高齢者施設等への往診や入院待機ステーションへの応援派遣の拠点としても機能

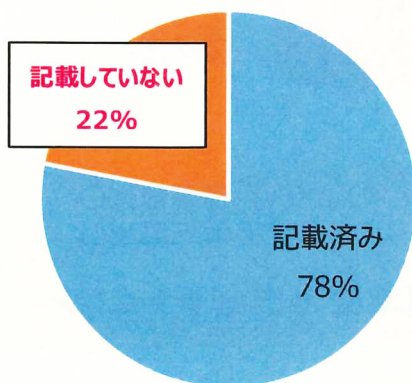
○ 上記は、東京都・大阪府が設置し、懸案となっている人材確保を**国が全面的に支援**

- ・公立公的病院等に対し看護職（約200人）の派遣を依頼（2/4実施）。
- ・あわせて、看護師の広域派遣スキームを活用。
※派遣元医療機関への補助を看護師5,520円→8,280円/時間に引上げ（2/8発出、1/9～適用）
※国立病院機構法等に基づく要求・要請を発動（2/9）

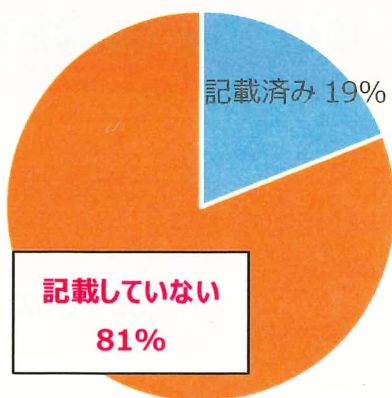
個別施設計画の策定状況について②

- ・ 個別施設計画の策定状況：92% ※ 交付金事業は個別施設計画の策定状況を踏まえて採択
- ・ 計画の内容に課題あり。

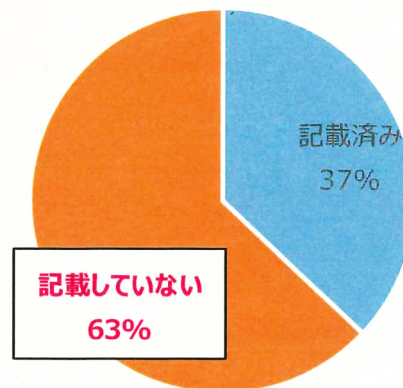
個々の施設における維持管理・更新に係る対策の優先順位の考え方等*が記載されていない設置者



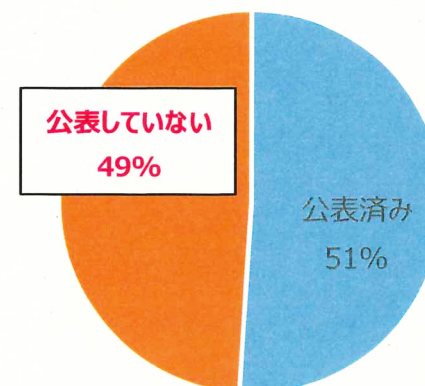
計画に複合化の記載がされていない設置者



計画に統廃合の記載がされていない設置者



計画を未公表の設置者



※「個別施設計画の主たる内容の一覧に関する調査結果（令和3年1月1日時点）」

※基本的な記載事項：「対策の優先順位の考え方」「対策内容と実施時期」「対策費用」（インフラ長寿命化基本計画）（平成25年）

している。一市町村一小学校一中学校等という市町村が244団体（14.0%）となり、教育条件への影響が出る可能性がある。一部の地域では、住宅開発等に伴い、児童生徒数の急激な増加が課題となっている地域も存在している。

- また、令和3年1月1日現在、策定された個別施設計画では統廃合の検討が計画に記載されている設置者の割合が37%であり、必要に応じて学校施設の適正規模等の方針を検討し、適時に計画に反映していくことが必要である。

（学校施設の複合化・集約化の状況）

- 令和2年9月現在、令和元年度に学校施設を集約化・複合化した件数が361件、令和2年度以降に集約化・複合化を予定している件数が998件となっている。
- また、令和3年1月1日現在、策定された個別施設計画では複合化が計画に記載されている学校設置者の割合が19%であり、必要に応じて学校施設の複合化を検討し、適時に計画に反映していくことが必要である。
- 複合化・集約化をはじめ、地域に開かれた学校施設として、地域住民等が利用する空間を設ける際には、動線や安全面での配慮が課題である。

（民間活力等の活用、PPP/PFI²²の実態）

- 施設の老朽化に加えて、地方公共団体の職員の不足に対応しつつ、効率的かつ良好な公的サービスの提供を実現するため、PFI等の手法により民間資金等の活用が進んでいる。
- PFI事業については、令和2年度末までに合計875件が実施され、文教施設分野では292件あり、そのうち学校施設に係る事業は201件が実施されている。

（学校施設を整備する際のプロセス・活用の実態）

- 学校施設を整備する際には、学校を利用する教職員や児童生徒、保護者、地域住民等の学校関係者の参画が求められる。過去5年間の公立小中学校等の新築事業²³において、設計者選定方式として、プロポーザル方式等を採用した事業は50.3%、価格競争方式を採用した事業は43.4%、総合評価落札方式を採用した事業は3.8%という状況であり、学校施設の整備に当たって、プロポーザル方式の採用が半数程度にとどまっている状況である。さらに、施設整備後、必ずしも計画・設計の理念や活用の考え方が教職員の間で共有されず、十分に活用しきれていない空間があるなど、施設の活用にも課題が生じている。

²² Public Private Partnership/Private Finance Initiative

²³ 過去5年間（平成28年度から令和2年度）における公立学校施設整備費負担金事業159件（38都道府県）を対象に実施。

公立学校施設の整備

新しい時代の学びを支える安全・安心な教育環境の実現～Schools for the Future～

令和4年度予算額(案) 688億円
(前年度予算額 688億円)
令和3年度補正予算額 1,312億円



背景

- ◆ 学校施設の老朽化がピークを迎える中、子供たちの多様なニーズに応じた**教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備**が必要。
- ◆ 中長期的な将来推計を踏まえ、**首長部局との横断的な協働**を図りながら、**トータルコストの縮減に向けて計画的・効率的な施設整備を推進**。
- ◆ 2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、**脱炭素社会の実現に貢献**する持続可能な教育環境の整備を推進。

1 新時代の学びに対応した教育環境向上と老朽化対策の一体的整備の推進

- 学校施設の長寿命化を図る老朽化対策
- バリアフリー化、特別支援学校の整備
- **他施設との複合化・共用化・集約化**

2 防災・減災、国土強靱化の推進

令和3年度
補正予算

- 非構造部材の耐震対策等
- 避難所としての防災機能強化（トイレ改修等）

3 脱炭素化の推進

- 学校施設のZEB化
(高断熱化、LED照明、高効率空調、太陽光発電等)
- 木材利用の促進（木造、内装木質化）

具体的な支援策

■ 制度改正：

- 学校施設以外との複合化を伴う改築、長寿命化改修の補助率引上げ **(1/3→1/2)**
- 大規模改造事業の上下限額見直し

■ 単価改定：

- LED照明、木材利用など標準仕様の一部見直し等による増 **対前年度比 +10.2%**
小中学校校舎（鉄筋コンクリート造）の場合
R3:220,700円/㎡ ⇒ R4:243,300円/㎡
- 脱炭素化先行地域などの学校施設ZEB化に向けた新たな単価加算 **上記改定単価に加えて+8.0%**



老朽化対策と一体で多様な学習活動に対応できる多目的な空間を整備

他施設との複合化により学習環境を多機能化しつつ、効率的に整備



柱や内装に木材を活用し、温かみのある学習環境や脱炭素化を実現

新しい時代の 学校施設

避難所としての防災機能強化



多機能トイレの整備

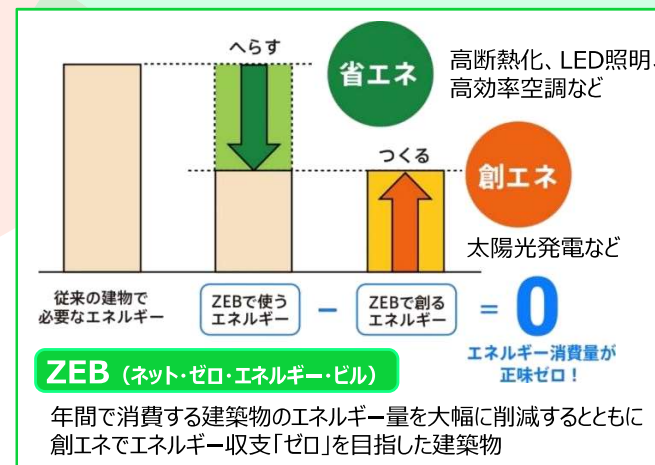
国土強靱化

激甚化・頻発化する災害への対応



台風で屋根が消失した体育館

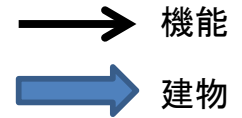
脱炭素化



出典：環境省ホームページ

～公共施設最適化事業債を活用した先進事例について～

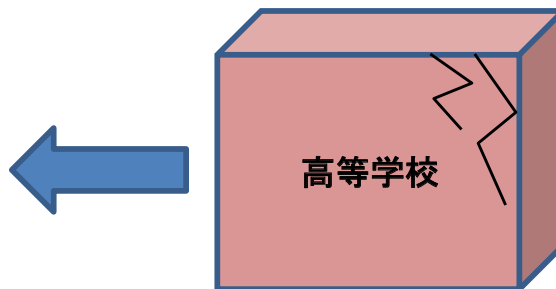
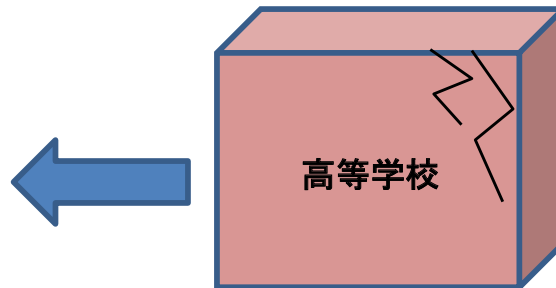
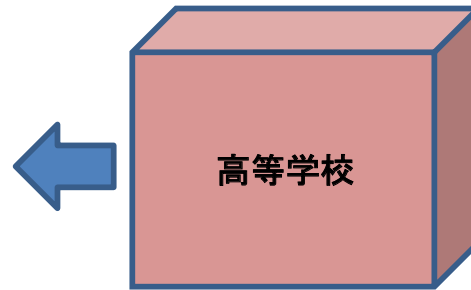
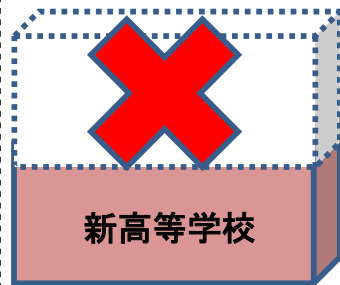
②高等学校 【埼玉県川口市】



高等学校の集約化事業

- ・ 近隣に所在する市立高等学校3校を再編統合し、新たな市立高等学校を設置することにより、今後の生徒数の減少対策や既存施設の老朽化対策、機能の集約化による効率化を行う。
- ・ 一部学校施設については、大部分を除却しつつも有効活用。

一部除却



集約化

延床面積を
約19,000㎡(1/3)縮減

新築

新高等学校

最適化事業債の対象